

資 料

「企業短期経済観測調査」(57年 8 月)の結果について

(調査時点…57年 8 月(第 101 回主要企業短期経済観測調査、第 34 回 全国企業短期経済観測調査)
 回答企業数…主要企業短期経済観測調査 523 社(金融、保険を除く全産業、回答率 100%)
 全国企業短期経済観測調査 4,650 社(金融、保険を除く全産業、主要企業分を含む、
 回答率 89%)

(概 況)

主要企業・製造業の業況判断は、輸内需の停滞を反映して前回久々に悪化したあと、今回調査では引続き後退。先行き年末にかけては、若干の改善が見込まれている。

製造業の 4～6 月の生産、売上げはともに減少し、製品在庫はわずかながら増加した。先行きについては、売上げは 7～9 月にやや持ち直し、10～12 月には輸出の回復も加わって引続き増加するものと予測されている。57 年度売上計画は前回調査比上期、下期とも幾分下方修正されたが、上期減少のあと下期の回復に期待がかけられており、年度間では +3.8% の伸びとなる見通し(前年度 +6.5%)。

製造業の 57 年度設備投資計画は、前回調査比若干下方修正されたが、合理化、新製品開発投資等の伸びに支えられて +5.9% の見込みとなっている(前年度 +10.6%)。非製造業も電力等で下方修正されたが、同 +5.7% の計画(前年度 +3.2%)。

企業収益をみると、57 年度上期は前回調査比若干減額され、製造業で $\Delta 12.6\%$ (除く石油精製で $\Delta 5.0\%$)、非製造業で $\Delta 30.0\%$ (除く電力・ガスでは $\Delta 19.3\%$) の減益が見込まれている。57 年度下期については、製造業、非製造業ともに再び増益が予測されている。

企業金融関連の判断指標では、金融機関の貸出態度、資金繰り、手元現預金水準ともこれまでに比しとくに変化はみられない。

全国短観により中小企業・製造業の動向をみると、業況判断は引続き悪化を示しており、先行き 12 月にかけては横ばいの予測となっている。収益面では 57 年度上期減益のあと、下期は再び増益が予測されている。この間、57 年度の設備投資は現時点で前年度比 $\Delta 14.9\%$ の減少計画となっているが、例年この時点での計画はかなり流動的である(前年度、8 月時点予測 $\Delta 16.1\%$ 、実績 +1.1%)。

(業況判断)

主要企業・製造業の業況判断は、前回 3 期振りに小幅悪化のあと、引続き後退した(「良い－悪い」社数構成比、5 月 $\Delta 17\%$ → 8 月 $\Delta 26\%$)。業種別にみると、一般機械、電気機械、造船、自動車等輸出関連を中心に加工業種でかなりの悪化(同 $\Delta 2\%$ → $\Delta 14\%$)をみたほか、素材業種でも鉄鋼、非鉄金属、石油精製等を中心に 2 期連続の悪化となった(同 $\Delta 29\%$ → $\Delta 35\%$)。

先行き 12 月までについては、幾分改善が予測されている(8 月 $\Delta 26\%$ → 12 月まで $\Delta 20\%$)。業種別には素材業種ではパルプ・紙、化学、石油精製等で市況回復期待を背景にかなりの改善が見込まれている(同 $\Delta 35\%$ → $\Delta 26\%$)ほか、加工業種でも一般

機械、造船で引続き悪化が見込まれているものの、電気機械、自動車の回復期待を中心に小幅ながら改善の予測(同 $\Delta 14\% \rightarrow \Delta 11\%$)となっている。

一方、非製造業では、電力、ガス、商社(石油元売り)、小売等を中心に大幅な悪化を示し、53年8月以来の「悪い」超に転化した(5月 $5\% \rightarrow$ 8月 $\Delta 11\%$)。先行き12月までについては、商社、小売の回復から小幅改善の予測(8月 $\Delta 11\% \rightarrow$ 12月まで $\Delta 7\%$)となっている。

中堅・中小企業(製造業)の業況判断は、ともに引続き悪化した。先行きについては横ばい程度との予測(「良い—悪い」社数構成比、中堅企業5月 $\Delta 17\% \rightarrow$ 8月 $\Delta 22\% \rightarrow$ 12月まで $\Delta 21\%$ 、中小企業同 $\Delta 17\% \rightarrow \Delta 24\% \rightarrow \Delta 24\%$)。業種別にみると、中堅企業では輸送用機械、電気機械等輸出関連加工業種での悪化が目立つ一方、中小企業では素材業種、加工業種とも引続き悪化。先行きについては素材業種で市況回復期待から中堅・中小企業とも改善を予測している一方、加工業種では中堅・中小企業とも小幅ながら引続き悪化を見込んでいる。

(生産、売上げ、在庫)

4～6月の主要企業・製造業の生産、売上げは、ともに1～3月微減のあとかなりの減少となった(季節調整済み^(注)前期比各 $\Delta 1.5\%$ 、 $\Delta 2.7\%$)。売上げを輸内需別にみると、輸出が円安の進行にもかかわらず減少($\Delta 2.7\%$)したほか、内需も前回調査時の予測($\Delta 0.4\%$)を上回る減少($\Delta 2.6\%$)を示した。この間、6月末の製品在庫残高は、素材業種(石油精製を除く)では非鉄金属、窯業等での生産抑制を映じ、わずかながら減少したが、加工業種で精密機械、一般機械等輸出関連業種を中心に引続き増加したため、製造業全体では $+0.2\%$ とわずかながら増加、同在庫率も上昇した(3月末 0.75 ヵ月 \rightarrow 6月末 0.77 ヵ月)。

先行きについては、売上げは7～9月に内需を中心に幾分持直したあと、10～12月には輸出の

回復も加わってかなりの伸びになると見込んでおり(7～9月 $+2.7\%$ 、10～12月 $+3.4\%$)、生産についても7～9月、10～12月は増加(各 $+1.7\%$ 、 $+3.0\%$)を予測、この間製品在庫残高、製品在庫率とも低下すると期待している。業種別にみると、素材業種(石油精製を除く)で引続き生産を抑制(7～9月 $+0.2\%$ 、10～12月 $+0.7\%$)する一方、緩やかな売上げ増加(各 $+1.2\%$ 、 $+1.1\%$)を背景に製品在庫の減少を予測しているのに対し、加工業種では既往受注分の消化や輸出回復に伴い生産、売上げともかなり増加(生産各 $+2.0\%$ 、 $+3.2\%$ 、売上げ各 $+3.4\%$ 、 $+4.4\%$)し、製品在庫も減少するものと期待している。

(注) 以下四半期計数の増減率については季節調整済み前期比。

製造業の需給関連判断についてみると、8月時点の製品需給判断は、加工業種を中心に引続きかなりの悪化をみたが、先行き12月までにかけては、供給超過のレベルは依然高いものの着実な改善が見込まれている(「需要超—供給超」社数構成比、5月 $\Delta 49\% \rightarrow$ 8月 $\Delta 58\% \rightarrow$ 12月まで $\Delta 50\%$)。一方、製品在庫水準判断は、加工業種で一般機械、電気機械を中心に「過大」感が強まった反面、素材業種で「過大」感が後退したことから、全体では前回調査比横ばいとなった。先行きについては、素材・加工両業種ともかなりの改善を予測している(「過大—不足」社数構成比、5月 $30\% \rightarrow$ 8月 $30\% \rightarrow$ 12月まで 19%)。

主要企業・非製造業(商社を含む)の4～6月の売上げは、前期かなりの増加のあと商社、小売等を中心に大幅に減少(1～3月 $+4.7\% \rightarrow$ 4～6月 $\Delta 7.2\%$)。先行きについては、7～9月著増($+8.3\%$)のあと10～12月にはほぼ横ばい($\Delta 0.5\%$)の予測となっている。この間、商社の総在庫率は、6月末に若干上昇したが、先行きについては9月末に再び低下のあとほぼ横ばいで推移するとの予測。これを映じ、8月時点の総在庫水準判断は前

回調査に続き小幅悪化をみたが、先行き12月までにかけては再びかなりの改善が見込まれている（「過大―不足」社数構成比、5月24%→8月27%→12月まで9%）。

中堅・中小企業（製造業）の4～6月売上げは、各 $\Delta 1.2\%$ 、 $\Delta 1.9\%$ と1～3月に続きともに減少したが、先行きについては中堅企業が7～9月、10～12月とも増加（各 $+2.0\%$ 、 $+1.7\%$ ）を見込んでいる一方、中小企業は7～9月増加のあと、10～12月は横ばいを予測（各 $+2.9\%$ 、 $\Delta 0.1\%$ ）。この間、6月末の製品在庫残高は、中堅・中小企業とも引続き増加し、同在庫率も上昇したが、先行きは低下を期待。

（年度間売上計画）

主要企業・製造業の57年度の売上計画は、輸出、内需とも前回調査比減額修正され、前年度比では $+3.8\%$ （企業回答デフレーターを用いて算出した数量ベースでは同 $+2.6\%$ ）の伸びを見込んでいる。上・下期別には上期減少（前期比 $\Delta 2.2\%$ ）のあと、下期にはかなりの回復（同 $+6.4\%$ ）を期待するかたちとなっている。また、輸出、内需別にみると、輸出は素材業種で鉄鋼の大幅減額修正が響き上期、下期とも減少の計画となっているのに対し、加工業種では上期減少のあと下期は電気機械、精密機械、造船を中心にかなりの回復を見込む計画となっている。一方、内需はほとんどの業種で前回調査比減額修正されたものの、下期については公共事業関連需要の増加期待（鉄鋼、窯業、トラック）、市況回復・値上げ効果の浸透期待（繊維、鉄鋼、石油精製）等を背景に素材・加工両業種とも上期比かなりの増加を予測している。

この間、非製造業でも、商社、小売等の下期の伸びを中心に前年度比 $+5.0\%$ の増加計画となっている（うち商社 $+4.9\%$ 、小売 $+6.2\%$ ）。

中堅・中小企業（製造業）の57年度売上計画は、精密機械、窯業・土石、非鉄金属、化学等を中心

に前回調査に引続き下方修正され、前年度比では各 $+1.2\%$ 、 $+0.7\%$ とともに低い伸びを予測。上・下期別には、上期減少のあと、下期増加の予測となっているが、下期の回復期待感は主要企業に比べればやや控え目となっている。

（設備投資）

主要企業・製造業の57年度設備投資計画は、自動車、鉄鋼等で能力増強投資を中心に減額がみられたが、合理化・省力化、新製品開発投資等の伸びは依然高く、全体では前年度比 $+5.9\%$ の増加（前年度実績 $+10.6\%$ ）を見込んでいる。業種別には、加工業種で自動車の減額修正が響き、前年度比 $+0.4\%$ と低い伸びとなっているのに対し、素材業種では、鉄鋼の高い伸びを中心に、前年度比 $+12.5\%$ の計画（鉄鋼を除くと同 $+1.8\%$ ）となっている。

一方、非製造業では、電力等を中心に若干減額修正され、前年度比 $+5.7\%$ の計画（前年度 $+3.2\%$ ）。この結果、全産業では、前回調査比 -1.0% の減額修正となり、前年度比 $+5.8\%$ （前年度 $+6.8\%$ ）の計画となっている。

この間、8月時点の製造業の生産設備判断は前回調査に続きやや悪化したが、先行き12月までについては幾分改善するとの予測（「過剰―不足」社数構成比、5月29%→8月32%→12月まで29%）。

中堅・中小企業（製造業）の57年度設備投資計画は、中堅企業が化学、金属製品、輸送用機械を除く各業種で、中小企業では繊維、木材・木製品、精密機械等を中心にそれぞれ前回調査比増額修正（各 $+4.3\%$ 、 $+6.8\%$ ）されたが、前年度比では各 $\Delta 8.6\%$ 、 $\Delta 14.9\%$ と引続き前年度をかなり下回る計画となっている（中堅・中小企業の設備投資計画は、例年8月調査ではなおかなり流動的。ちなみに前年8月時点の56年度計画は各 $\Delta 1.6\%$ 、 $\Delta 16.1\%$ 、実績は各 $+7.9\%$ 、 $+1.1\%$ ）。

（企業収益）

57年度上期の主要企業・製造業の収益（経常利

益)は、輸内需の停滞、市況回復の遅れのほか、一部に円安の影響もみられたため、前期比 $\Delta 12.6\%$ と前回調査をやや上回る減益の予想となった(石油精製は円安の影響で欠損に転化、除く石油精製では $\Delta 5.0\%$ の減益の見込み)。これを業種別にみると、素材業種では石油精製(円安)、鉄鋼(輸出不振)、繊維、非鉄金属(市況回復の遅れ)等を中心に前回調査比下方修正され、前期比 $\Delta 37.6\%$ の大幅減益の予想(除く石油精製では $\Delta 16.8\%$)となっているのに対し、加工業種では、売上げ不振による固定費負担増の反面、円安に伴う輸出採算の向上もあって前回予測比小幅下方修正にとどまり、前期比 $+0.2\%$ とわずかながら増益の見通し。

一方、非製造業では、電力、ガス、商社<石油元売り>(円安による採算悪化)、小売(天候不順による夏物商戦不振)等を中心に前回調査比下方修正され、前期比 $\Delta 30.0\%$ とかなりの減益見通し(電力、ガスを除くと同 $\Delta 19.3\%$)となっている。

57年度下期については、製造業では、輸内需回復、市況回復・値上げ効果浸透への期待などを背景に、前期比 $+19.2\%$ の増益を予測している(石油精製の復益期待が大きく寄与しているが、除く石油精製でも同 $+7.8\%$)。非製造業では、電力が円安による燃料コストの増加を主因に大幅減益を予想しているが、商社、小売等の大幅増益見込みから同 $+3.1\%$ の増益予測となっている(除く電力、ガスでは同 $+24.6\%$ の大幅増益)。

中堅・中小企業(製造業)の57年度上期の収益は、ともに大方の業種で前回調査比下方修正され、前期比では各 $\Delta 17.4\%$ 、 $\Delta 18.5\%$ の減益を予測。57年度下期については市況回復期待の強い素材業種を中心にかなりの増益を期待している。

この間、主要企業・製造業の8月時点の仕入価格判断をみると、円安の影響もあり、素材業種を中心に「上昇」したとする企業が若干増加、先行き12月までについては素材・加工両業種とも「上

昇」を見込む企業が幾分増加している。一方、8月時点の製商品価格判断は、素材業種での市況軟化から「下落」超幅が拡大したが、先行き12月までについては素材業種での価格引上げ、市況回復等から「上昇」超に転化するとの見通し。もっとも、仕入価格、製商品価格とも先行きの上昇見込みは5月調査時の予測とほぼ同程度で、総じては落ち着いた動き。

(雇 用)

主要企業・製造業の雇用人員は、4～6月に新卒採用により加工業種を中心に増加したあと、先行きは素材業種中心に小幅減少が続く見通しとなっている。

8月時点の雇用人員判断は、素材・加工両業種とも「過剰」の方向に幾分振れたが、「過剰」感の水準自体は依然低く、先行きはほとんどの業種で再び改善するとの予測(「過剰—不足」社数構成比、5月14%→8月17%→12月まで12%)。

中堅・中小企業(製造業)の8月時点の雇用人員判断は、素材・加工両業種とも前回調査比幾分悪化したが、先行きについては両業種とも過剰感が後退する見通しとなっている。

(企業金融)

主要企業(全産業)の6月末の手元流動性残高は前期比 $+1.9\%$ と小幅増加を示し、手元流動性比率は売上げの減少もあってかなり上昇した(3月末1.07ヵ月→6月末1.15ヵ月)。

8月時点の金融機関貸出態度、資金繰り、手元現預金水準の各判断D.I.は一部輸出関連業種等でこれまでの緩和感浸透に一服の気配はうかがえるものの、総じてみればほぼ前期並みに推移している。

中堅・中小企業(製造業)の企業金融関連判断をみると、金融機関の貸出態度判断は依然緩和の方向にあり、資金繰り判断もほぼ前期並みとなっている。

参考計表(57年8月「企業短期経済観測調査」)

(特に断らない限り主要企業の計数、判断指標は回答社)
(数構成比%ポイント、()内はすべて5月調査時予測)

1. 業 況 判 断

(業況判断指標)

	56/8	11	57/2	5	8	(予測) 12まで
製 造 業	良 い	14	16	15	12	(9) 6 7
	さほど良くない	53	53	58	59	(69) 62 66
	悪 い	33	31	27	29	(22) 32 27
	D. I. 「良い」-「悪い」	△19	△15	△12	△17	(△13) △26 △20

	56/8	11	57/2	5	8	(予測) 12まで
非 製 造 業	良 い	19	21	16	14	(12) 9 9
	さほど良くない	73	68	73	77	(78) 71 75
	悪 い	8	11	11	9	(10) 20 16
	D. I. 「良い」-「悪い」	11	10	5	5	(2) △11 △ 7

業 種 別 判 断 D・I・	食 料 品	△10	△16	△13	△22	(△ 7) △31 △19
	織 維	△41	△36	△ 8	△18	(△15) △18 △12
	パ ル プ ・ 紙	△69	△62	△54	△38	(△ 7) △23 △ 8
	化 学	△39	△34	△36	△35	(△21) △38 △27
	石 油 精 製	△100	△70	△20	△60	(△30) △90 △20
	窯 業	△36	△32	△27	△23	(△27) △27 △32
	鉄 鋼	△27	△19	△23	△30	(△35) △42 △42
	非 鉄 金 属	△14	△10	△ 4	△14	(△28) △38 △43
	一 般 機 械	20	20	11	0	(△ 5) △20 △23
	電 気 機 械	34	41	30	30	(33) 0 11
	造 船	0	15	15	15	(△29) △14 △57
	自 動 車	19	28	14	9	(0) 0 9
	素 材 業 種	△40	△34	△25	△29	(△23) △35 △26
	加 工 業 種	9	10	3	△2	(0) △14 △11

業 種 別 判 断 D・I・	建 設 ・ 不 動 産	24	19	29	33	(24) 19 14
	商 社	△ 6	3	0	9	(12) △18 △ 3
	小 売	5	11	△11	0	(△ 5) △16 △ 5
	私 鉄	△ 5	6	11	6	(6) 6 6
	海 運	25	15	△25	△35	(△55) △45 △55
	電 力	11	22	22	0	(△22) △56 △67
	ガ ス	40	40	60	20	(20) 0 0

(全国企業の業況判断D・I・(「良い」-「悪い」))

	56/8	11	57/2	5	8	(予測) 12まで
製 造 業	△12	△ 9	△11	△16	(△19) △22	△21
大 企 業	△ 3	△ 2	△ 5	△10	(△11) △17	△13
中 堅 企 業	△ 9	△ 8	△13	△17	(△19) △22	△21
中 小 企 業	△16	△12	△13	△17	(△23) △24	△24
非 製 造 業	△10	△ 9	△15	△12	(△12) △17	△15

(備考) 素材・加工業種別区分は次による(以下同じ)。

素材業種：繊維、パルプ・紙、化学、石油精製、窯業、鉄鋼、非鉄金属

加工業種：食料品、金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械、その他製造業

2. 当面の生産、売上げ、在庫
(四半期別推移)

(季節調整済み)

			56/ 4～6	7～9	10～12	57/ 1～3	4～6	(予測) 7～9	(予測) 10～12
製 造 業	生産高	前期比増減(Δ)率(%)	0.3	3.9	2.1	Δ0.6	(0.9) Δ1.5	(0.7) 1.7	3.0
	売上高		Δ0.5	6.0	1.7	Δ0.2	(Δ1.1) Δ2.7	(1.4) 2.7	3.4
	輸出		4.4	10.4	Δ4.1	4.1	(Δ3.5) Δ2.7	(Δ1.1) Δ0.5	4.9
	内需 (売上高－輸出)		Δ1.9	4.6	3.6	Δ1.5	(Δ0.4) Δ2.6	(2.2) 3.7	2.9
	製品在庫残高	前期比増減(Δ)率(%)	1.6	Δ0.6	Δ0.3	2.0	(Δ0.3) 0.2	(Δ0.2) Δ1.2	Δ1.0
	製品在庫率	製品在庫(月) 売上高	0.80	0.75	0.74	0.75	(0.76) 0.77	(0.75) 0.75	0.71
非 製 造 業 社	売上高	前期比増減(Δ)率(%)	Δ3.2	7.4	0.4	4.7	(Δ5.2) Δ7.2	(5.0) 8.3	Δ0.5
	売上高	前期比増減(Δ)率(%)	Δ1.7	6.8	1.4	4.1	(Δ4.8) Δ7.3	(4.2) 8.4	Δ1.0
	輸出		4.1	6.2	1.3	Δ0.1	(Δ0.7) Δ3.7	(7.5) 10.6	Δ4.5
	輸入		Δ1.3	3.7	3.8	4.0	(Δ0.4) Δ4.9	(Δ0.7) 3.3	3.8
	純内需 (売上高－輸出－輸入)		Δ3.9	8.2	0.6	5.7	(Δ7.7) Δ9.4	(4.8) 9.3	Δ1.3
	総在庫残高	前期比増減(Δ)率(%)	1.2	3.6	Δ0.3	4.5	(3.1) Δ0.4	(Δ0.3) Δ1.6	0.1
	総在庫率	総在庫(月) 売上高	0.27	0.26	0.26	0.26	(0.28) 0.28	(0.27) 0.25	0.26

(需給関連判断)

			56/5	8	11	57/2	5	8	(予測) 12まで
製 造 業	製品需給判断 D. I.	「需要超」－「供給超」	Δ50	Δ51	Δ45	Δ43	Δ49	(Δ44) Δ58	Δ50
			Δ70	Δ68	Δ60	Δ54	Δ61	(Δ56) Δ67	Δ58
			Δ25	Δ31	Δ28	Δ29	Δ33	(Δ30) Δ47	Δ40
	製商品在庫水準判断 D. I.	「過大」－「不足」	37	38	31	26	30	(13) 30	19
			49	48	40	32	34	(19) 31	22
			21	24	19	19	24	(5) 29	12
商 社	総在庫水準判断 D. I.	「過大」－「不足」	26	26	24	21	24	(15) 27	9

(全国企業の売上げ、在庫)

(季節調整済み、前期比増減(Δ)率%)

		56/ 4～6	7～9	10～12	57/ 1～3	4～6		(予測) 7～9		(予測) 10～12	
製 造 業	(注) 売上高	0.0	4.9	1.5	△0.8	(△1.1)	△2.3	(2.0)	2.9	2.2	
	製品在庫残高	1.2	△0.5	△0.3	2.6	(△0.9)	0.9	(△0.8)	△2.1	△1.3	
	製品在庫率(月)	0.75	0.71	0.70	0.72	(0.72)	0.75	(0.70)	0.71	0.68	
	大企業	売上高	△0.2	5.6	1.6	0.0	(△0.8)	△2.5	(1.6)	3.1	3.2
		製品在庫残高	1.7	△0.3	0.3	2.1	(△0.3)	0.6	(△0.8)	△1.5	△1.0
		製品在庫率(月)	0.80	0.75	0.74	0.76	(0.76)	0.78	(0.74)	0.75	0.72
	中堅企業	売上高	0.4	4.3	1.6	△3.1	(△0.7)	△1.2	(1.4)	2.0	1.7
		製品在庫残高	0.1	△1.4	△2.3	5.2	(△2.5)	0.5	(0.0)	△3.1	△0.5
		製品在庫率(月)	0.74	0.70	0.68	0.73	(0.72)	0.75	(0.71)	0.71	0.69
	中小企業	売上高	0.5	3.6	1.1	△1.8	(△1.8)	△1.9	(3.8)	2.9	△0.1
		製品在庫残高	0.8	△0.3	△0.6	1.5	(△1.7)	2.5	(△0.7)	△2.7	△3.8
		製品在庫率(月)	0.67	0.65	0.64	0.66	(0.66)	0.69	(0.63)	0.65	0.62

(注) 母集団推定値による。

3. 年度間売上計画

(生産・輸内需別売上計画)

(原計数前期比増減(△)率%、< >内は前年同期比増減(△)率%)

		56年度実績		57年度計画			5月調査比修正率(%) (注2)		
		下期		上期	下期		57年度計画	上期	下期
製 造 業	生 産 高	4.8	4.1< 6.2>	3.8	△0.9< 3.2>	5.4< 4.4>	-1.2	-1.4	-1.0
	売 上 高	6.5	6.0< 8.2>	3.8	△2.2< 3.5>	6.4< 4.0>	-0.7	-1.0	-0.4
	数量ベース(注1)	4.9	5.3< 6.0>	2.6	△2.6< 2.4>	5.5< 2.8>	-1.2	-1.2	-1.2
	素 材 業 種	2.8	8.3< 6.2>	1.3	△6.1< 1.6>	7.6< 1.0>	-1.2	-1.6	-0.8
	加 工 業 種	10.4	3.9<10.2>	6.1	1.5< 5.2>	5.4< 7.0>	-0.3	-0.6	-0.1
	輸 出	18.4	5.3<16.3>	2.4	△2.9< 2.0>	5.8< 2.8>	-0.2	0.5	-0.8
	素 材 業 種	14.5	3.2<15.4>	△2.4	△3.8<△0.8>	△0.2<△4.0>	-2.0	0.2	-4.1
	加 工 業 種	20.1	6.3<16.7>	4.3	△2.5< 3.1>	8.2< 5.5>	0.5	0.6	0.5
	内 需	3.3	6.2< 5.8>	4.2	△2.0< 4.0>	6.6< 4.4>	-0.9	-1.5	-0.3
	素 材 業 種	1.1	9.1< 4.8>	1.9	△6.5< 2.0>	8.9< 1.8>	-1.1	-1.8	-0.3
	加 工 業 種	6.1	2.7< 7.1>	7.0	3.6< 6.3>	4.0< 7.7>	-0.7	-1.1	-0.4
非 製 造 業	売 上 高	8.5	7.6< 9.8>	5.0	△1.7< 5.9>	6.0< 4.2>	-0.4	-0.9	0.1
	売 上 高	9.3	8.4<11.3>	4.9	△2.2< 6.3>	5.9< 3.6>	-0.4	-1.0	0.2
	数量ベース(注1)	6.5	7.0< 7.8>	3.7	△2.4< 4.7>	5.4< 2.9>	-0.1	-0.9	0.8
	輸 出	15.3	5.7<15.5>	5.5	0.3< 6.1>	4.6< 4.9>	-0.8	-1.6	0.0
	輸 入	8.9	8.2<12.7>	6.2	△1.2< 6.9>	6.8< 5.5>	0.0	-2.1	2.0
	純 内 需 (売上高-輸出-輸入)	7.3	9.4< 9.4>	4.2	△3.4< 6.1>	6.0< 2.4>	-0.4	-0.3	-0.4
小 売	売 上 高	7.7	11.2< 7.4>	6.2	△5.2< 5.4>	12.7< 6.8>	-0.8	-1.2	-0.5

(注) 1. 数量ベースは企業回答デフレーターにより算出。 2. 修正率(%) = $\frac{\text{今回計画額} - \text{前回計画額}}{\text{前回計画額}} \times 100$ 以下同じ。

(製造業業種別売上げ・輸出計画)

(原計数前期比増減(△)率%)

		56年度実績		57年度計画		
		下期	上期	下期	上期	下期
売 上 高	製 造 業	6.5	6.0	3.8	△2.2	6.4
	食 料 品	4.4	△9.2	7.3	19.8	△11.7
	織 維	1.6	1.4	2.6	△0.1	4.0
	パ ル プ ・ 紙	△0.8	1.9	2.5	1.2	0.7
	化 学	2.4	3.2	4.2	△0.1	5.3
	石 油 精 製	5.0	19.4	△0.3	△15.7	17.3
	窯 業	0.5	4.2	1.5	△3.6	6.4
	鉄 鋼	3.6	6.5	△0.2	△4.3	2.3
	非 鉄 金 属	△0.4	6.1	0.4	△5.6	6.6
	一 般 機 械	8.2	5.2	4.7	△0.4	5.2
	電 気 機 械	13.4	8.5	9.0	△0.9	11.5
	造 船	25.6	23.4	2.9	△15.0	19.0
	自 動 車	9.0	1.8	4.8	1.8	4.5
	うち輸出					
	製 造 業	18.4	5.3	2.4	△2.9	5.8
	織 維	6.2	△4.0	△4.5	△2.8	0.5
	化 学	△1.4	0.2	4.4	1.6	5.4
	鉄 鋼	22.8	5.4	△3.3	△4.0	△3.6
	一 般 機 械	26.2	4.0	0.9	△2.4	2.8
	電 気 機 械	29.9	13.9	8.6	△4.3	13.0
	造 船	47.0	10.6	△3.7	△15.3	16.7
	自 動 車	9.1	2.5	4.6	1.6	4.2

(全国企業の売上計画)

(原計数前期比増減(△)率%、< >内は前年同期比増減(△)率%)

		56年度実績		57年度計画			5月調査比修正率(%)		
		下期	上期	下期	上期	下期	57年度計画	上期	下期
売 上 高	製 造 業 (注)	5.4	5.0< 6.7>	2.9	△2.1< 2.8>	5.2< 3.0>	-0.4	-0.5	-0.3
	大 企 業	6.7	5.3< 8.0>	4.1	△1.5< 3.7>	6.2< 4.6>	-0.1	-0.4	0.2
	中 堅 企 業	4.9	6.0< 6.1>	1.2	△4.3< 1.4>	5.5< 1.0>	-0.5	-0.3	-0.5
	中 小 企 業	2.3	3.6< 4.0>	0.7	△2.1< 1.4>	2.3< 0.1>	-1.2	-1.0	-1.5
	非 製 造 業	7.5	8.2< 9.1>	5.0	△2.6< 5.4>	7.3< 4.5>	-0.5	-1.0	0.0

(注) 製造業は母集団推定値による。

4. 年度間設備投資計画

(設備投資計画—工事ベース)

(原計数前期比増減(△)率%)

		56年度実績		57年度計画			5月調査比修正率(%)		
			下期		上期	下期	57年度計画	上期	下期
製造業	名目	10.6	7.5	5.9	3.8	△ 2.9	— 0.4	— 1.9	1.2
	素材業種	11.8	8.1	12.5	10.8	△ 4.5	0.5	0.9	0.0
	加工業種	9.6	7.1	0.4	△ 2.0	△ 1.4	— 1.2	— 4.4	2.2
	数量ベース(注)	9.1	7.2	5.1	3.3	△ 3.1	— 0.4	— 1.8	1.1
非製造業	名目	3.2	19.1	5.7	△ 6.6	7.8	— 1.6	— 1.3	— 1.9
	除く電力	6.2	21.8	△ 0.3	△ 11.0	3.2	0.2	1.4	— 0.9
	数量ベース(注)	△ 0.8	17.4	2.1	△ 8.4	6.1	— 1.8	— 1.6	— 1.9
	除く電力	3.7	20.3	△ 2.3	△ 11.8	2.1	0.2	1.1	— 0.7
計(全産業)	名目	6.8	13.2	5.8	△ 1.6	2.3	— 1.0	— 1.6	— 0.5
	除く電力	9.5	10.9	4.4	0.0	△ 1.5	— 0.3	— 1.2	0.7
	数量ベース(注)	3.9	12.2	3.6	△ 2.7	1.4	— 1.1	— 1.8	— 0.5
	除く電力	7.7	10.3	3.3	△ 0.6	△ 1.9	— 0.3	— 1.2	0.6

(注) 数量ベースは企業回答デフレーターにより算出。

(業種別設備投資計画)

(前年度比増減(△)率%)

	56年度実績 〔実額〕 (億円)	57年度計画	5月調査比 修正率(%)
製造業	〔46,745〕 10.6	5.9	— 0.4
食料品	〔2,098〕 6.4	△ 15.8	1.4
繊維	〔1,624〕 3.4	17.9	0.2
パルプ・紙	〔814〕 △34.2	5.9	7.8
化学	〔5,125〕 0.8	15.1	1.2
石油精製	〔1,770〕 0.1	△ 28.4	— 0.4
窯業	〔1,954〕 3.1	△ 5.6	0.3
鉄鋼	〔8,120〕 33.2	29.9	— 0.8
非鉄金属	〔1,850〕 36.6	△ 14.4	3.5
一般機械	〔2,463〕 5.4	6.1	2.6
電気機械	〔6,397〕 24.2	9.6	0.2
造船	〔1,222〕 △12.5	10.0	0.1
自動車	〔10,559〕 12.4	△ 3.2	— 2.9

	56年度実績 〔実額〕 (億円)	57年度計画	5月調査比 修正率(%)
非製造業	〔47,634〕 3.2	5.7	— 1.6
建設・不動産	〔1,441〕 32.0	△ 3.1	— 1.2
商社	〔1,162〕 11.4	△ 6.5	— 3.6
小売	〔1,808〕 △22.3	20.0	— 1.2
私鉄	〔2,862〕 7.6	11.6	2.1
海運	〔3,257〕 44.6	△ 20.2	0.1
電力	〔32,293〕 1.9	8.5	— 2.4
ガス	〔2,174〕 15.6	10.1	0.3

(設備投資の目的別内訳)

(前年度比増減(△)率%)
(〈〉内は構成比%)

	製造業		素材業種		加工業種	
	56年度実績	57年度計画	56年度実績	57年度計画	56年度実績	57年度計画
増産、拡販投資	6.9 〈30.2〉	△ 0.7 〈28.3〉	27.3 〈23.8〉	13.1 〈23.9〉	△ 1.8 〈35.7〉	△ 8.4 〈32.4〉
合理化、省力化投資	13.7 〈22.3〉	16.8 〈24.7〉	8.3 〈22.2〉	23.4 〈24.4〉	18.7 〈22.4〉	11.5 〈25.0〉
新製品開発、新規事業進出、研究開発投資	16.5 〈14.7〉	15.9 〈16.1〉	6.4 〈8.1〉	20.8 〈8.7〉	20.4 〈20.3〉	14.3 〈22.9〉
省エネルギー、燃料転換投資	16.3 〈8.0〉	△ 6.9 〈7.0〉	12.8 〈14.8〉	△ 3.0 〈12.8〉	39.5 〈2.3〉	△28.5 〈1.6〉
維持補修、公害防止、福利厚生、その他の投資	7.5 〈24.8〉	2.2 〈23.9〉	5.5 〈31.1〉	9.5 〈30.2〉	10.4 〈19.3〉	△ 7.4 〈18.1〉
合計	10.6 〈100.0〉	5.9 〈100.0〉	11.8 〈100.0〉	12.5 〈100.0〉	9.6 〈100.0〉	0.4 〈100.0〉

(参考) 設備投資額(工事ベース)前年度比増減(Δ)率の修正状況(製造業)

(単位: %)

年度	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57
2月調査	Δ 11.1	10.2	9.8	6.1	2.1	Δ 9.5	Δ 5.3	4.5	6.0	3.0	3.9
5 〃	Δ 6.6	26.6	24.2	3.7	7.2	Δ 6.2	0.2	15.1	19.6	10.1	6.5
8 〃	Δ 6.7	29.1	26.7	2.2	8.8	Δ 7.0	1.1	18.7	24.6	12.8	5.9
11 〃	Δ 4.8	32.6	27.9	Δ 2.8	7.8	Δ 6.9	2.5	22.4	27.5	13.7	—
実績見込	Δ 5.6	26.8	24.5	Δ 9.0	4.7	Δ 10.4	0.8	22.4	28.6	12.5	—
実 績	Δ 8.5	26.1	22.4	Δ 14.6	Δ 1.0	Δ 13.9	Δ 2.7	19.7	28.8	10.6	—

(生産設備判断)

		56/8	11	57/2	5	8	(予測) 12まで
製 造 業	過 剩	28	27	28	32	(30) 34	31
	不 足	5	5	5	3	(3) 2	2
	D. I. 「過剰」-「不足」	23	22	23	29	(27) 32	29
	素材業種	36	34	35	40	(38) 44	39
	加工業種	6	7	9	14	(15) 17	16

(全国企業の設備投資)

(原計数前期比増減(Δ)率%)

		56年度実績		57 年 度 計 画			5月調査比修正率(%)			生産設備判断D. I. (「過剰」-「不足」)
		下 期		上 期	下 期	57年度 計 画	上 期	下 期		
(注) 製 造 業		8.5	6.5	0.9	1.5	△ 7.6	1.5	0.7	2.3	(予測) 57/5→8→12まで
	大 企 業	10.6	7.5	7.0	5.0	△ 3.4	0.1	-1.2	1.5	(11) 12 → 15 → 14
	中堅企業	7.9	10.5	△ 8.6	△ 6.5	△13.3	4.3	3.2	5.6	(20) 22 → 22 → 21
	中小企業	1.1	△ 1.1	△14.9	△ 5.8	△21.4	6.8	8.7	4.4	(13) 14 → 18 → 16
										(7) 8 → 11 → 9

(注) 母集団推定値による。

(参考) 中小企業(製造業)設備投資額前年度比増減(Δ)率の修正状況

(単位: %)

年 度	49	50	51	52	53	54	55	56	57
2 月 調 査	n. a.	Δ 36.0	Δ 30.1	Δ 37.0	Δ 32.4	Δ 23.2	Δ 31.5	Δ 30.8	Δ 32.6
5 〃		Δ 15.6	Δ 33.0	Δ 15.1	Δ 22.8	Δ 19.3	Δ 6.9	Δ 17.2	Δ 20.9
8 〃		Δ 12.8	Δ 27.3	Δ 8.9	Δ 16.6	Δ 2.9	15.5	Δ 7.6	Δ 16.1
11 〃		Δ 16.3	Δ 26.8	9.0	Δ 14.8	2.2	28.4	0.6	Δ 4.3
実 績 見 込		Δ 16.7	Δ 24.1	10.0	Δ 10.9	7.0	36.5	3.1	Δ 0.3
実 績		Δ 16.2	Δ 20.5	9.8	Δ 12.7	9.1	41.5	11.8	1.1

5. 企業収益動向
(経常利益)

(原計数、単位：％、＜ ＞内は除く石油精製)

(価格判断指標)

		56/上	56/下	57/上(予測)		57/下(予測)
				5月調査	今回調査	
製造業	経常利益 前期比増減(Δ)率	＜ 8.4＞ △11.5	＜ 7.1＞ 41.8	＜ △ 1.4＞ △ 4.8	＜ △ 5.0＞ △12.6	＜ 7.8＞ 19.2
	利益水準 (53/下=100)	＜ 127.9＞ 103.9	＜ 137.0＞ 147.4	＜ 135.1＞ 140.3	＜ 130.1＞ 128.8	＜ 140.3＞ 153.5
	売上高経常利益率	＜ 4.20＞ 2.86	＜ 4.35＞ 3.84	＜ 4.22＞ 3.69	＜ 4.08＞ 3.41	＜ 4.20＞ 3.83
	素材 前期比増減(Δ)率	＜ △ 8.5＞ △76.7	＜ 21.9＞ 512.7	＜ △ 8.3＞ △17.2	＜ △16.8＞ △37.6	＜ 10.2＞ 57.4
非製造業	経常利益 前期比増減(Δ)率	△29.4	13.0	△21.1	△30.0	3.1
	利益水準 (53/下=100)	133.9	151.3	119.4	105.9	109.2
	売上高経常利益率	1.34	1.40	1.12	1.00	0.97
	除くガ 電力ス	△4.2	19.6	△10.6	△19.3	24.6
全産業	経常利益 前期比増減(Δ)率	△19.4	30.5	△10.3	△18.4	14.6
	利益水準 (53/下=100)	132.5	158.4	141.6	127.8	159.3
	売上高経常利益率	0.85	0.94	0.85	0.76	0.89
	除力・ ガス	△9.6	35.8	△ 6.1	△14.1	20.3
(業種別経常利益)		1.74	2.21	2.10	1.95	2.21

		56/8	11	57/2	5	8	(予測) 12 まで
仕入 価格	上昇	17	12	8	9	(18) 11	20
	下落	5	6	6	8	(3) 4	4
	D. I. 「上昇」 「下落」	12	6	2	1	(15) 7	16
	素材 業種	19	11	4	1	(17) 12	20
製造 品 価 格	加工 業種	4	△ 1	0	1	(14) 1	12
	上昇	8	9	6	5	(13) 3	13
	下落	11	11	10	14	(7) 16	10
	D. I. 「上昇」 「下落」	△ 3	△ 2	△ 4	△ 9	(6) △13	3
業 品 価 格	素材 業種	△ 1	4	△ 1	△ 7	(9) △14	10
	加工 業種	△ 5	△ 9	△ 7	△12	(2) △11	△ 6

(業種別経常利益)

		56/上	56/下	57/上(予測)		57/下(予測)
				5月調査	今回調査	
製造業		△11.5	41.8	△ 4.8	△12.6	19.2
食料品		10.2	△26.3	59.4	50.1	△ 9.4
繊維		△12.3	186.1	△ 9.2	△15.0	40.7
パルプ・紙	欠損	利益	10.6	15.2	△ 7.9	
化学	△7.4	36.0	6.2	△ 2.0	24.9	
石油精製	欠損	利益	△81.5	欠損	利益	
窯業	△19.0	△ 1.1	△ 5.1	△ 9.4	26.7	
鉄鋼	△ 5.1	3.1	△21.9	△34.5	△23.1	
非鉄金属	△30.7	68.9	△ 6.2	△37.3	62.2	
一般機械	5.6	5.5	0.5	△ 6.8	13.7	
電気機械	11.4	9.4	△ 5.2	△ 9.8	18.1	
造船	12.2	48.2	△33.9	△34.2	21.5	
自動車	26.6	△ 2.2	1.1	8.5	△ 3.7	

(原計数前期比増減(Δ)率%)

		56/上	56/下	57/上(予測)		57/下(予測)
				5月調査	今回調査	
非製造業		△29.4	13.0	△21.1	△30.0	3.1
建設・不動産		7.5	18.6	△13.6	△13.0	14.3
商社		△13.8	47.6	△14.7	△35.7	52.5
小売		△35.4	55.5	△33.3	△35.2	57.9
私鉄		219.6	△29.0	48.2	46.3	△ 8.3
海運		147.7	△69.6	44.2	△ 5.9	36.9
電力		△45.5	△11.5	△31.5	△39.8	△72.3
ガス		△63.2	143.0	△58.4	△65.9	116.3

(全国企業の経常利益)

(原計数前期比増減(Δ)率%、〔 〕内は売上高経常利益率%)

		56/上	56/下	57/上(予測)		57/下(予測)
				5月調査	今回調査	
製造業		△ 9.0〔3.15〕	30.5〔3.87〕	△ 4.3〔3.75〕	△11.9〔3.55〕	18.0〔3.95〕
	大企業	△ 8.7〔3.24〕	31.5〔3.96〕	△ 4.3〔3.83〕	△11.0〔3.69〕	17.0〔4.06〕
	中堅企業	△13.3〔2.86〕	28.8〔3.68〕	△ 6.1〔3.54〕	△17.4〔3.05〕	24.3〔3.58〕
	中小企業	0.4〔2.31〕	11.9〔2.62〕	4.3〔2.78〕	△18.5〔2.23〕	28.4〔2.77〕
非製造業		△30.3〔1.37〕	20.9〔1.52〕	△20.5〔1.23〕	△28.4〔1.14〕	18.3〔1.26〕

6. 雇用動向

(全国企業の雇用人員判断D. I. (「過剰」-「不足」))

(雇用人員)		(季節調整済み、前期比増減(△)率%)					
	56/9末	12末	57/3末	6末	(予測) 9末	(予測) 12末	(予測) 12まで
製造業	0.0	△ 0.1	△ 0.3	(1.3) 1.1	(△0.2) △0.2	△ 0.1	
非製造業	△ 0.5	0.1	△ 0.3	(0.4) 0.0	(0.4) 0.0	0.0	

(雇用人員判断D. I. (「過剰」-「不足」))

	56/8	11	57/2	5	8	(予測) 12まで
製造業	11	11	10	14	(11) 17	12
非製造業	7	7	4	7	(7) 8	7

	56/8	11	57/2	5	8	(予測) 12まで
製造業	2	0	3	9	(8) 12	7
大企業	7	7	7	14	(13) 16	14
中堅企業	7	4	7	14	(12) 18	13
中小企業	△ 1	△ 5	△ 3	6	(3) 7	3
非製造業	6	2	0	8	(3) 9	4

7. 企業金融

(手元流動性、金融機関借入金<全産業>)

(手元流動性は季節調整済み、金融機関借入金は原計数)

	56/6末	9末	12末	57/3末	6末	(予測) 9末	(予測) 12末
手元流動性比率	現預金+短期所有有価証券 売上高(月)	1.12	1.07	1.07	1.07 (1.07)	1.15 (1.01)	1.02
うち現預金比率	現預金 売上高(月)	0.78	0.77	0.76	0.75 (0.74)	0.80 (0.70)	0.71
短期所有有価証券比率	短期所有有価証券 売上高(月)	0.33	0.30	0.30	0.32 (0.33)	0.35 (0.31)	0.32
手元流動性残高		1.8	2.2	1.0	2.6 (△3.1)	1.9 (△2.0)	△5.6
うち現預金残高	前期比増減(△)率(%)	2.6	4.5	0.8	0.9 (△4.5)	0.6 (△2.0)	△6.2
短期所有有価証券残高		△0.1	△3.2	1.7	6.7 (0.2)	4.9 (△2.0)	△4.1
金融機関借入金残高	前年比増減(△)率(%)	5.7	7.0	6.6	5.9 (4.4)	5.1 (3.3)	3.8
うち長期借入金残高		5.7	5.6	5.8	5.6 (5.8)	6.2 (6.0)	6.3

(企業金融関連判断指標<全産業>)

(全国企業の企業金融関連判断D. I.)

	56/8	11	57/2	5	8	(予測) 12まで
手元現金水準	多目	10	11	8	11	(4) 8
	少な目	16	12	14	12	(13) 13
D. I. 「多目」-「少な目」	△6	△1	△6	△1	(△9) △5	△13
金融機関の貸出態度	ゆるい	20	23	29	39	(33) 39
	きびしい	8	6	5	4	(4) 4
D. I. 「ゆるい」-「きびしい」	12	17	24	35	(29) 35	29
借入金利水準	上昇	0	16	0	0	(0) 1
	低下	26	3	62	35	(16) 6
D. I. 「上昇」-「低下」	△26	13	△62	△35	(△16) △5	38
資金繰り	楽である	13	16	17	19	(15) 19
	苦しい	16	14	13	9	(14) 11
D. I. 「楽である」-「苦しい」	△3	2	4	10	(1) 8	△2

	56/8	11	57/2	5	8	(予測) 12まで
金融機関の貸出態度	製造業	10	12	18	22	(15) 24
	大企業	17	21	30	37	(32) 37
	中堅企業	13	16	21	27	(19) 29
	中小企業	6	6	11	14	(6) 18
非製造業	11	16	21	28	(22) 30	22
借入金利水準	製造業	△36	△10	△56	△37	(△18) △16
	大企業	△19	6	△61	△31	(△14) △5
	中堅企業	△31	△8	△61	△34	(△13) △13
	中小企業	△45	△18	△53	△40	(△21) △23
非製造業	△36	△7	△56	△36	(△19) △15	14
資金繰り	製造業	△9	△8	△5	△4	(△17) △7
	大企業	1	5	6	10	(1) 9
	中堅企業	△5	△3	△1	0	(△12) △4
	中小企業	△15	△15	△11	△13	(△26) △14
非製造業	△5	△6	△4	0	(△9) 0	△10